

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(3) 住民合意形成促進事業
細要素事業名	防災集団移転促進事業等地域住民合意形成業務
<p>半島部の被災した地域の災害復興公営住宅整備については、地域コミュニティーを再生するため、公営住宅単独で計画するのではなく、まちづくりの将来像を一体的に考えながら進めていくことが必要であり、今般、防災集団移転促進事業で移転する地域住民の合意形成を図るため、『(3) 住民合意形成事業』として本業務を委託実施するものである。</p> <p>自力再建宅地・公営住宅宅地・公共施設再配置の大まかな敷地割りについて、住民の方々の意見を伺い、より良いまちづくりを進めることを目的とし、各地区それぞれ計 2 回のワークショップを開催する。</p> <p>業務内容 被災した14地区を対象として下記によりワークショップを開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 模型作成業務（土地利用計画と住宅計画を含む全体の模型） 2 ワークショップ等の運營業務 3 ワークショップ等の報告会の運營業務 4 ワークショップ等の成果品に関する業務 5 ワークショップ等の情報発信資料作成業務 <p>委託費（事業費） ・ワークショップ運營業務一式 26,500千円</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	D 23 - 13 - 1
要綱上の事業名称	(27) 防災拠点施設整備事業
細要素事業名	小白浜地区防災拠点施設整備事業
<p>東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた唐丹町小白浜地区において、防災集団移転促進事業を導入して復興まちづくりを行っていく予定であるが、その中で地域における防災拠点施設を整備する必要があり、『(26) 防災拠点施設整備事業(事業費)』として同地区に建設する災害復興公営住宅と合築して本事業を実施するものである。</p> <p>概要</p> <p>避難設備 避難室 1 : 130㎡程度 避難室 2 : 30㎡程度 避難室 3 : 30㎡程度 炊き出し室 30㎡程度 その他 防災備蓄倉庫、事務室、トイレ、多目的トイレ、玄関等</p> <p>事業費計 114,050千円</p> <p>【年度別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 2,915千円 ・平成25年度 58,658千円 ・平成26年度 52,477千円 <p>積算内訳</p> <p>設計 設計業務委託料 9,715千円</p> <p>【年度別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度 2,915千円 ・平成25年度 6,800千円 <p>本体工事費 104,335千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事費 $400\text{m}^2 \times 250\text{千円} = 100,000\text{千円}$ ・監理業務委託料 4,335千円 <p>【年度別内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度 50,000千円(工事費) + 1,858千円(監理業務) = 51,858千円 ・平成26年度 50,000千円(工事費) + 2,477千円(監理業務) = 52,477千円 <p>工期 平成25年2月～平成25年10月(設計期間) 平成25年11月～平成26年11月(工事・監理期間)</p>	

この様式は、原則として、参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。